

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530815

研究課題名(和文) 青年期発達における自己形成の研究

研究課題名(英文) The Developmental Study of Self Formation in Adolescence

研究代表者

溝上 慎一 (MIZOKAMI, SHINICHI)

京都大学・高等教育研究開発推進センター・教授

研究者番号：00283656

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、(1) これまで学術的に扱われてこなかった自己形成の概念を実証的に測定可能なものにし、理論的にも実証的にも、自己発達(アイデンティティ発達)よりも広いものであることを示したことである。また、(2) 自己形成からアイデンティティ発達との関係を通して、国際的に見て、集団主義的な文化と理解される日本人青年も4割近くはアイデンティティ発達をおこなっていることを明らかとしたことである。

研究成果の概要(英文)：In Study 1, the concept of self formation that had not been conceptualized academically was made measurable empirically and the survey results using the scale of self formation revealed that self formation is wider than self development (identity development). Study 2 approached identity development from the perspective of self formation and its survey revealed that about 40 percent of Japanese adolescents who were seen as having collectivistic orientation culturally explored identity developmentally.

研究分野：発達心理学

キーワード：青年期 自己形成 アイデンティティ発達 発達

1. 研究開始当初の背景

自己形成という用語は、教育学、心理学、一般で広く用いられてきた用語である。自己形成をテーマに掲げた実証的研究が見られるとしても、基本的には、学問的に明確に定義して扱われてきた用語ではない(白井, 2005)。海外の文献や発表を見ても、self development を見かけることは多いが(ex. Blasi, 1988; Joseph, 1998)、self formation や formation of the self を見かけることは少ない。しかしながら研究代表者は、自己形成の「形成」という含意を積極的に取り上げて定義をおこない、自己形成の研究を、ひいては自己形成と自己発達との関係を理論的・実証的に推進していかねばならないと考えてきた。

Valsiner & Connolly (2003)によれば、“development”が発達心理学でいうところの development となるためには、単なる変化ではなく、発達心理学的に認められる特定の方向性を持った変化とならなければならない。しかし、青年期以降の自己の変化は、マクロ(巨視)的には self development (自己発達)であっても、ミクロ(微視)的には self formation (自己形成)の割合が高い。Baltesら(1980)は、青年期以降の発達で、人々に共通した特定の方向性を持つ変化よりもむしろ、独自のイベントや状況を通しての個人的な変化を強調している。研究代表者は、自己の発達研究のなかでこの個人的な変化の部分に着目し、それを「自己形成(self formation)」と呼ぶことにした。それは、自己を主体的・个性的に形作る行為と定義されるものである。その上で、自己形成の特質や機能、ひいては自己発達との関係を実証的に明らかにしていこうと考えたのである。

自己形成をこのように定義して、研究代表者は自己形成モードを実証的に研究した(溝上, 2011)。自己形成は、主体的に、个性的に自己を形作るあらゆる行為を指すが、多くの場合それは、日々の生活や活動の水準(以下、「個別的水準」)でメタ的なモード(様式)すなわち、「自己形成モード(self-formation mode)」を作っておこなわれていることが探索的な研究の中で明らかとなった。たとえば「専門、専門外を問わず、いろいろなことに興味を持って勉強しよう」とか「いろいろな活動に参加してたくさん友達をつくろう」のようなものがそうである。そして、このモードにしたがって、どのような勉強を具体的にするのか、どのような活動を具体的におこなうのかが決められる。溝上(2011)では、大学生への面接調査から、「時間的展望活動」「将来基礎活動」「非時間的展望活動」の3種類の自己形成モードが認められた。そして、時間的展望活動としての自己形成モードは目標指向的であり、非時間的展望活動としての自己形成モードは非目標指向的である。将来基礎活動としての自己形成モードはこれらの中間に位置する。将来基礎活動は、明確

な将来目標を持たないが、現在の自己形成活動が将来をつくると信じてのもので、これまでの時間的展望や目標研究では扱われなかったものだということが明らかとされた。

2. 研究の目的

問題意識をふまえて、本研究では下記の2点を目的とした。

(1) 自己形成モードの検証：溝上(2011)で見出された自己形成モードの存在と特徴(「時間的展望活動」「将来基礎活動」「非時間的展望活動」)を、別の観点、ライフタスク(生活課題：目標を問題解決的に取り組むべく日常生活のなかで具体化されたもの、Cantor & Langston, 1989; Cantor et al., 1987)の測定技法を用いて検証する。

(2) 溝上(2011)と(1)での成果を受けて、自己形成活動尺度を開発する。この尺度を開発することで、時間的展望が弱い将来基礎活動、非時間的展望活動の自己形成の、アイデンティティの感覚、目標・時間的展望研究などとの構造的関連を検討する。これによって、自己発達とは区別される自己形成独自の機能を明らかにすることになる。

3. 研究の方法

(1) について

面接調査で、大学生30名。溝上(2011)の面接調査では、大学時代をどのように過ごしているか、過ごしてきたかを自由に語らせ、そこから自己形成モードに相当する活動があれば、それについてまとめていくという方法で検討をおこなった。ここではライフタスクの測定技法を使用して、自己形成モードの存在を検証する。具体的な手続きは、以下のとおりである。まずライフタスクを複数個表出させる。次いで、それぞれのライフタスクについて自己成長との関連を尋ね、その関連の程度から「自己形成活動」を抽出する。最後に、抽出された自己形成活動を並べて、似た内容同士のみをまとめてもらう。このまとまりは、自己形成活動のより上位の水準に位置しており、この位置よりそれは「自己形成モード」と見なすことができるものである。まとまりまで作業を進められれば、それが自己形成モードの存在の検証となる。また、自己形成モードの抽出まで作業が進めば、その特徴(「時間的展望活動」「将来基礎活動」「非時間的展望活動」、あるいはその他の可能性)は、その内容からのカテゴリー分類で検証することができる。

(2) について

質問紙調査。大学生500-600名、男女のバランスのとれたデータを収集する。以下の手続きで、尺度の開発、信頼性・妥当性の検討をおこなう。

尺度項目の作成：溝上(2011)(1)の研究で示される自己形成モードの内容を参考に、自己形成の質問文を50~60個作成する。

因子分析、信頼性の検討などを経て、20項目程度の自己形成活動尺度に仕上げる。

妥当性の検討：「多次元自我同一性尺度」(谷, 2001)、「目標志向性」(白井, 1997、時間的展望体験尺度の下位尺度)、「ライフタスク」(園田, 1996)、「Rosenbergの自尊心尺度」(櫻井訳, 1997)等によって検討。

再検査信頼性(6週間後) 共分散構造分析による上記課題の検討

4. 研究成果

得られた成果

(1) 研究を始めて、(1)と(2)の研究を入れ替えた方が良いと判断し、H24年度は自己形成活動尺度の開発から始めることとした。というのも、自己形成モードは自己形成活動から評定される概念であり、また自己形成それ自体が自己発達とどのような関連にあるのかを先に大規模データで示しておくことが先決事項だと考え直されたからである。

研究は予備調査(大学生31名:男性16名、女性15名、平均年齢19.9歳)本調査(大学生515名:男性281名、女性234名、平均年齢19.7歳)と予定通り進められ、それをまとめて学会誌へと投稿した。しかしながら、不採択で戻ってきて、そのコメントを読む限り、予備調査での自己形成に関する項目収集のしかた、本調査における自己形成活動尺度の開発手続に方法論的な問題があることを知らされた。そこで、その問題点を修正したうえで、次の予備調査、本調査を再度おこなった。

(2) 予備調査:大学生1~4年生を対象に、個別に調査依頼をおこない、計44名(男性33名、女性11名、平均年齢20.93歳)の参加者を得た。個別的水準における自己形成活動を測定する教示文として、「あなたは、自分らしく生きるために(生きていくために)、あるいは自分を成長させるために、何か頑張っている活動がありますか(どんなに小さな事でもかまいません)。」を与え、それに“ある”“ない”のいずれかで回答を求めた。その上で、“あり”と回答した者には、引き続いて「それはどのようなものですか。1つ、2つできるだけ具体的に教えてください。」という教示文を与え、A4判1枚の自由記述を求めた。教示文に“自分らしく”“成長”といった言葉を入れることで、溝上(2011)の「自己を主体的に、個性的に形作る行為である」という定義にもとづいた自己形成を、さらに、“活動”“具体的に”という言葉を入れることで、個別的水準における自己形成活動を表出させられると考えた。“ない”と回答した者には、これで予備調査は終了であると伝えられた。

本調査:大学生447名(男性215名、女性231名、不明1名、平均年齢19.9歳)に質問紙調査をおこなった。予備調査で作成した質問項目を用いて自己形成活動尺度を作成し、尺度の因子分析の結果から、自己形成活動に時

間的展望がどのように伴うか、それらが、抽象的・一般的水準における時間的展望(目標指向性・職業キャリア自律性)を介して、アイデンティティ形成にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることを目的とした。

結果は以下のとおりである。予備調査を経て作成された自己形成活動尺度は、因子分析の結果、4つの因子(興味関心の拡がり・関係性の拡がり・将来の目標達成・将来への焦り)に分かれることが明らかとなった。これらの自己形成活動を用いて仮説モデルを検討したところ、大きくは、個別的水準にある自己形成活動は直接アイデンティティ形成に影響を及ぼすのではなく、抽象的・一般的水準にある時間的展望を媒介して、アイデンティティ形成に影響を及ぼしていた。仮説モデルは検証されたと考えられた。

検証されたモデルにより明らかとなったことは、第一に、時間的展望に影響を及ぼす自己形成活動(将来の目標達成・将来への焦り・興味関心の拡がり)と、影響を及ぼさない自己形成活動(関係性の拡がり)とがあり、自己形成活動のなかに時間的展望を伴うものとそうでないものがあるということである。第二に、時間的展望を伴う自己形成がアイデンティティ形成に間接的に影響を及ぼすのであり、時間的展望を伴わない自己形成は、アイデンティティ形成には直接的にも間接的にもさほど大きな影響を及ぼさないということである。Sarbin(1952)の経験的自己やHermans & Kempen(1993)の対話的自己の理論は、個別的水準における自己のなかに、抽象的・一般的水準にある自己全体の秩序(たとえば、アイデンティティ)に関与しないものが少なからずあることを提示するものだが、本研究の結果は、これらの理論を自己形成・アイデンティティ形成の観点から実証したものと言える。第三に、抽象的・一般的水準にある時間的展望(目標指向性・職業キャリア自律性)への影響のしかたが、自己形成活動のなかでも異なっていたことである。すなわち、将来の目標達成や将来への焦りは目標指向性・職業キャリア自律性いずれにも影響を及ぼしていたが、興味関心の拡がりや職業キャリア自律性には影響を及ぼしていたものの、目標指向性へはあまり影響を及ぼしていなかった。時間的展望を伴う自己形成活動と一口に言っても、一般的な時間的展望(目標指向性)と領域固有の時間的展望(職業キャリア自律性)への影響の及ぼし方の異なるものがあるということである。また、アイデンティティ形成を一次元で捉えるのではなく、統合と混乱という、Eriksonの考え方に寄り添った二次元で捉えると(Rosenthal et al., 1981; Schwartz, Zamboanga, Wang, & Olthuis, 2009)、とくに、将来への焦りのように、ある自己形成活動は直接アイデンティティ形成に影響を及ぼすことも、本研究から明らかになった知見

である。もっとも、この場合でも、パス係数の大きさから見て、上記の仮説モデルは概ね認められると判断されている。

(3) (2) の研究成果を、国際的な文脈のもとで位置づけるべく、(2)と同様の結果を、尺度開発をおこなわず、自己形成活動への単項目への回答のみで得るという研究に取り組んだ。また海外の研究者からは、集団主義的な文化的特徴を持つ日本人青年が、果たしてアイデンティティ形成をおこなっているかは疑問だというコメントをもらうことから、この点について明らかにすることを、自己形成研究の流れに位置づけて検討することとした。

MACROMILL というオンラインのリサーチ会社を用いて、大学生 1~3 年生 824 名 (男女ともに 412 名ずつ。平均年齢 19.8 歳) に調査をおこなった。

自己形成活動を表出させるための教示文は (2) と同様であるが、その後の手続きは異なっており、自己形成活動を 10 個以内で表出、重要な活動を 3 個抽出、その 3 個について自己形成活動の次元を評定するという手続きを採った。特徴は、(a) 将来の夢や目標を実現するため、(b) 何かやっていないと将来が不安なため、(c) 興味や関心をひろげるため、(d) 人との関係性を豊かにするため、(e) 社会性を身につけるため、に 5 段階で評定を求めた。以上の次元は、予備調査で大学生 214 名 (平均年齢 18.8 歳) に同様の自己形成活動の質問をおこない、自由記述で「なぜ自己形成活動をおこなうのか」の回答を求め、それを整理して作成したものである。ほか、Hermans & Hermans-Jansen (1995) の自己対面法で用いられる感情評定リスト 16 項目、アイデンティティスタイル・インベントリー (Identity Style Inventory: ISI-5, Berzonsky et al., 2013)、エリクソン心理社会的段階目録 (Erikson Psychosocial Stage Inventor, the 5th; EPSI 5th, Rosenthal, et al. (1981) も使用した。

結果は下記のとおりである。まず、69.5% の日本人青年は自己形成活動を持っていることが明らかとなった。自己形成活動が即座にアイデンティティ形成を意味するわけでは必ずしもないが、少なくとも、少なくとも日本人青年が、自己を主体的・個性的に形作る自己形成活動をおこなっていることは、集団主義的な文化観がイメージされやすい国際的な文脈で、注目に値する結果である。自己形成活動がどのような領域を検討した結果、主な活動領域は大学生活、学業、将来や生き方であり、北米で問題とされる宗教や政治はほとんど見いだされなかった。Muto (1979) や Sugimura & Mizokami (2012) での日本人青年のアイデンティティ形成の領域への見方を支持する結果である。

次に、自己形成活動の次元 (将来の夢や目標・将来が不安・興味関心・関係性・社会性) から自己形成活動スコアを算出し、それを

いて自己形成活動タイプ 1~4 を作成した。自己形成活動タイプの特徴を見ると、タイプ 1・2 は次元のスコアが低く自己形成活動の個数が少ないという特徴が、タイプ 3・4 は次元のスコアが高く自己形成活動の個数が多いという特徴が見られた。自己形成活動を“無し”とした者 (タイプ 5) を加えて、ISI (情報・規範・拡散回避)、EPSI (統合・混乱)、感情評定 (S・O・P・N 指標) との関連を見た。その結果、自己形成活動タイプ 3 とタイプ 4 は、ISI 情報の得点が高く、アイデンティティ形成の“探求”をおこなっているタイプだと理解された。タイプ 3 とタイプ 4 に共通する自己形成活動スコアの次元は、“将来の夢や目標” “興味関心” “関係性” “社会性” であり、とくに自己形成活動のある特定の次元を持っていることがアイデンティティ形成 (探求) に繋がるというよりは、これらの次元をバランス良く持っていることがアイデンティティ形成 (探求) に繋がることを示唆している。タイプ 3 (40.29%) とタイプ 4 (4.49%) を併せると全体の 44.78% を占め、本研究のサンプルからは半数近い日本人青年がアイデンティティ形成をおこなっていることを実証的に示している。

他方で、自己形成活動の次元 (将来の夢や目標・興味関心・関係性・社会性) のすべて、あるいは十分に持たないタイプ 1・タイプ 2 は、自己形成活動が有ろうとも、アイデンティティ形成 (探求) には十分つながらないことも示唆された。しかも、タイプ 1 はタイプ 5 と ISI 情報だけでなく、他の EPSI 統合、S 指標、O 指標、P 指標の得点の低さ、EPSI 混乱、N 指標の高さにおいて、自己形成活動が“無い”タイプ 5 と有意差が見られなかった。この結果は、自己形成活動を持っていれば、それが必ずしもアイデンティティ形成につながるものではないこと、自己形成活動の次元の得点が十分に示されないと、場合によっては自己形成活動“無し”の者と、ISI や EPSI、感情評定においても大差がないことを示唆する。

成果の国内外での位置づけ・意義

本研究には 3 つの国内外での位置づけ・意義があると言える。

(1) これまで学術的に扱われてこなかった自己形成の概念を実証的に測定可能なものにしたことである。自己を主体的・個性的に形作る行為と定義される自己形成は、理論的に自己発達よりも広いもので、自己形成をしていれば自己発達しているとは必ずしも言えないものである。本研究では、自己発達をアイデンティティ発達の指標で測定し、この関係性を実証的に示した。

(2) 自己形成からアイデンティティ発達との関係を通して、国際的に見て、集団主義的な文化と理解される日本人青年も 4 割近くはアイデンティティ発達をおこなっていることが明らかとなったことである。このような知見は、アイデンティティ発達それ自体を見

るだけではなかなか得られないことであり、アイデンティティ発達から距離をとった自己形成概念からアプローチすることではじめて明らかとなったものである。

今後の展望

結局、研究課題(1)の自己形成モードの研究には、期限内に着手できなかった。この点を引き続き課題として取り組んでいくことである。

また、本研究で扱った範囲での自己形成活動についても、課題は山積している。三点の課題を述べると、第一に、自己形成活動が影響を及ぼす時間的展望の次元をさらに検討することである。本研究では、目標指向性を取り上げたが、時間的展望には、ほかに時間的指向性や希望と不安、生活課題 (life tasks) などさまざまな次元のあることがわかっている (都筑, 2007)。これらをふまえて、自己形成やアイデンティティ形成との関連や影響の及ぼし方を総合的に検討しなければならない。第二に、将来への焦りのような、積極的に自己を形成するものではない自己形成活動の機能についてさらなる検討をおこなうことである。第三に、自己形成活動の個数が自己形成の志向性や動機にどのような影響を及ぼすかを検討することである。自己形成活動の特徴や機能に至る志向性や動機がいかなるものなのかを明らかにすることも、自己形成研究には必要な知見である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

Sugimura, K., & Mizokami, S. (2012). Personal identity in Japan. In S. J. Schwartz (Ed.), *Identity around the world*. *New Directions for Child and Adolescent Development*, No.138 Winter. Pp.123-143.

溝上慎一・中間玲子・畑野快 (修正採択中). 青年期の自己形成活動における時間的展望を介してのアイデンティティ形成への影響 発達心理学研究

Mizokami, S., Nakama, R., & Côté, J. E. (submitting). Do Japanese young people really have identity formation?: A different approach from self formation activity.

[学会発表](計 3 件)

Mizokami, S., & Nakama, R. (2012). There are as many views of the self as the self and mes. Poster presented at the 7th International Conference on the Dialogical Self. (2012 年 10 月 26 日, USA: the University of Georgia)

溝上慎一 (2014). 自分がわかるとは シンポジウム「わかるとは」 日本教育心理

学会第 56 回総会(2014 年 11 月 8 日, 神戸大学)

Mizokami, S., Nakama, R., Roberts, S., Schwartz, S., & Côté, J. (2015). The role of identity horizons in education-to-work transitions: A cross-cultural validation study in the United States and Japan. Poster presented at the Society for Research on Identity Formation 22nd Annual Conference. (2015 年 5 月 15 日, Bellingham, US).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

溝上 慎一 (MIZOKAMI SHINICHI)

京都大学・高等教育研究開発推進センター・教授

研究者番号: 00283656